事業番号	07 07 02	事業改善シート	(令和3年度実施事	<u>業分)</u>	□当初要求	□当初子	算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	工彩. 短期十	-学校, 坛卷亩明校27	アトス職業訓練重業	部局	産業労働部	課·室	産業人材育成課			
ず 未 石	工作应规人	て学校・技術専門校による職業訓練事業		実施期間	$\sim$	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp			
	総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)									
8つの	⑥様々な人の労	労働参加を全国トップに								
重点目標										
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の	)産業人材育成・確保								

### 1 事業の概要

#### 【現状】

○生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展などにより若年者層を中心として労働者が不足している。

○生産性を向上させるために労働者一人ひとりの技能・技術の向上と、すべての人が持てる能力を高め、その能力を存分に発揮できる環境づくりが必要とされている。

### 事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時)

及び実施内容

#### 【目指す姿】

○就業に必要な技能・技術・知識習得のための職業訓練を実施し、県内基幹産業や成長が期待される分野・人手不足分野への就業を促進する。

○様々なノウハウを持つ民間教育機関等と連携することで、女性・若者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた多様な訓練機会を提供し就業を促進する。

#### 【実施内容

新規学卒者・求職者等に対し、就業に必要な技能・知識等を習得するための職業訓練を実施。(技術専門校運営事業、工科短期大学校 運営事業、民間活用委託訓練事業 等)

指標の状況及び目標値 [ノ:改善、\\ :悪化、→:変化なし、一:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度 目標値	達成 状況
1	技術専門校修了者の就職率	%	95.9	92.2	×	97.3	7	95.0	達成
2	民間活用委託訓練修了者の 就職率	%	70.7	74.2	7	75.1	7	77.0	未達成
3	障がい者民間活用委託訓練 修了者の就職率	%	46.0	54.3	7	53.7	~	55.0	未達成
4	工科短期大学校修了者の就 職率	%	98.0	97.3	×	100.0	7	100.0	達成

	区分	分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
		前年度繰越額	0	0 0 1,007,447 1,156,626	0
		当初予算額	1,007,447		1,128,419
事業	予算	補正予算額	-166,559	-210,176	-108,943
コスト	額	合計(A)	840,888	946,450	1,019,476
_		うち一般財源	192,960	179,750	192,340
		決算額(B)	697,905	769,163	785,503
	]	職員数(人)	106.0	106.0	106.0

### 成果指標 及び目標値 の設定理由

1~4.職業訓練は就業の促進を目的とする事業であることから、就業状況を把握するための指標を設定 ※目標値:人材育成プラン、令和3年度長野県職業訓練実施計画の目標値を設定

#### 達成状況 の分析

1~4.企業見学や外部講師による就職講話の実施、ハローワークと連携したキャリアコンサルタント・就職支援員等による個別の面接指導や就職支援の実施に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化していた雇用情勢が持ち直しの動きを見せ始め、就職率も改善傾向となった。

#### 1 新規学卒者向け職業訓練

- (1) 技術専門校運営事業 ・長野・松本・岡谷・飯田・佐久・上松の6校で、 1~2年間の訓練を実施。
- ・令和3年度は、112名が訓練を修了し、就職率97.3%。
- (2) 工科短期大学校•南信工科短期大学校運営事業
- ・工科短期大学校と南信工科短期大学校の2校で、2年間の訓練を実施。
- ・令和3年度は、84名が訓練を修了し、就職率100.0%。

## 主な取組

- 2 求職者向け職業訓練
- (1) 民間活用委託訓練事業 ・民間教育訓練機関等に委託し、3か月(短期)~2年間(長期)の訓練を実施。
- ・令和3年度は、118コース(うち繰越分19コース)を実施。1,128名(うち繰越分64名)が訓練を受講し、978名が修了(うち繰越分62名)。
- (2) 障がい者民間活用委託訓練事業
- ・障がい者の就職を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、1~3か月間の訓練を実施。
- ・令和3年度は56コースを実施。88名が訓練を受講し、80名が修了。

## 2 今後の事業の方向性

# 今後、事業をど のようにしていき たいか

課題等

✓工科短期大学校や技術専門校は、就職率は高いものの、定員充足率が低迷している校もあり、学科や訓練科の魅力を向上させる取組が重要。

✓雇用情勢は着実に改善が進んでいるものの、求職者数が年間を 通して毎月3万人を超えるなど、雇用のミスマッチが発生。求職者の 早期就職や労働移動に資する職業訓練の拡充が必要。

## 今後の方向性

技術専門校での訓練の様子

✓地域産業界のニーズを勘案しながら、カリキュラムの見直し等により教育訓練内容を充実させるとともに、PR強化等により、校の魅力・認知度向上を図る。

✓長野労働局やポリテクセンター等の関係機関と連携し、人手不足が顕著な分野や幅広い分野でニーズの高いデジタル分野の訓練の充実を図りながら、求職者の早期就職や労働移動に結びつける。

 事業番号
 07 07 02
 細事業一覧(令和3年度実施事業分)
 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

 事業名
 工科短期大学校・技術専門校による職業訓練事業
 部局 産業労働部
 課・室
 産業人材育成課

	事業 lo.	細事業名     R1年度 決算     R2年度 決算     R3年 決算						
	1	技術専門校運営	事業費		168,678 千円	197,811 千円	153,830 千円	
No.	細事	業を構成する主な取組	実施方法					
1	職業訓	練の実施	直接	主に新規学卒者や求職者施。 普通課程(1~2年) 13= 短期課程(6か月) 4=	ュース 修了者112名	1	、職業訓練を実	
2	施設•	直接 直接 職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施				導入を実施。		
3	指導員	員研修の実施	直接	職業訓練指導員の資質向	上のため、研修を実	施。		

	事業 lo.		細事業名	3	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算		
	2 民間活用委託訓練事業費				274,029 千円	334,551 千円	369,788 千円		
No.	細事	業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)					
1		女育訓練機関等への委り職業訓練を実施	委託	求職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を 実施。 コース数 118コース 修了者 978名 (繰越分を含む)					
2		€力開発コーディネーの配置	直接	委託訓練を効果的に実施 専門校や工科短期大学校		ィネーターや推進員	6名を雇用し、技術		

	事業 [o.		細事業名	7 3	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算	
:	3	障がい者民間活	用委託訓	練事業費	42,631 千円	41,022 千円	42,236 千円	
					丁円	干円	十円	
No.	細事	業を構成する主な取組	実施方法		令和3年度 実施区	内容(実績)		
		女育訓練機関等への委り職業訓練を実施	委託	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練 実施。 コース数 56コース 修了者 80名				
2		・者職業訓練コーディ ・一等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施 専門校や工科短期大学校		ィネーターやコーチ8	3名を雇用し、技術	

事業番号	07 07 02	細事業一覧(令和3年度実施事	業分)	□当初要求	□当初∃	予算案 □補正予算案 ■点検
事 業 名	工科短期	大学校・技術専門校による職業訓練事業	部局	産業労働部	課•室	産業人材育成課

	事業 [o.		細事業名	3	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算	
	4	工科短期大学校	<b>生費</b>	113,641 千円	106,856 千円	110,067 千円		
No.	細事	業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)				
1	職業訓	直接 主に新規学卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を施。 専門課程(2年) 4コース 修了者60名					は職業訓練を実	
2	施設•	機器の整備	直接	職業訓練を実施するために	こ、施設・機器の維持	持管理、新規機器の	導入を実施。	

	事業 [o.		細事業名	, 1	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
	5	南信工科短期大	学校運営	事業費	98,926	88,923	109,582
					千円	千円	千円
No.	細事	業を構成する主な取組	実施方法		令和3年度 実施区	内容(実績)	
1	職業訓	練の実施	直接	主に新規学卒者の製造業施。 専門課程(2年) 2コース 短期課程(6か月)2コース	、修了者24名	きするため、専門的だ	は職業訓練を実
2	施設•	機器の整備	直接	職業訓練を実施するために	こ、施設・機器の維持	持管理、新規機器の	導入を実施。